



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル	4/20（月）～4/26（日）
今週の振り返り	4/13（月）～4/16（木）
来週の注目点	4/20（月）～4/26（日）

Page

01	来週のタイムテーブル
03	米国 – 経済・金利・株式・REIT
05	日本 – 経済・金利・株式・REIT
07	欧州
08	為替
09	カナダ・豪州
10	ブラジル・インド
11	中国・ASEAN
12	付録 データ集



経済指標などで中東情勢の影響を確認

	米国	日本	欧州
月 4/20		2月第3次産業活動指数 3月新築マンション市場動向 生活意識に関するアンケート調査	独：3月生産者物価指数
火 4/21	3月小売売上高 3月中古住宅販売仮契約指数 ウォッシュ次期FRB議長候補公聴会		独：4月ZEW景気予測指数 独：ナゲル独連銀総裁講演 英：2月失業率、週平均賃金 EU外相理事会
水 4/22		3月貿易統計	欧：4月消費者信頼感指数 欧：ラガルドECB総裁講演 独：ナゲル独連銀総裁講演 英：3月消費者物価指数 英：3月生産者物価指数 英：2月住宅価格指数
木 4/23	4月PMI	4月PMI	欧：3月新車登録台数 欧：4月PMI 独：4月PMI 独：ナゲル独連銀総裁講演 英：4月PMI EU非公式首脳会議 (-24日)
金 4/24		3月CPI 3月企業向けサービス価格指数 3月百貨店売上高	独：4月IFO企業景況感指数 英：3月小売売上高
土 4/25			
日 4/26			

※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	カナダ・豪州・NZ	アジア新興国	その他新興国
月 4/20	NZ：3月貿易統計 加：3月消費者物価指数 加：1-3月期カナダ銀行企業 /消費者調査	中：LPR公表 比：3月国際収支 馬：3月貿易統計	
火 4/21	NZ：1-3月期消費者物価 指数	泰：*3月貿易統計（通関 ベース）	土：4月設備稼働率
水 4/22	豪：3月ウエストパック景気 先行指数	韓：3月生産者物価指数 尼：金融政策決定会合	露：3月生産者物価指数 露：3月鉱工業生産 南ア：3月消費者物価指数 南ア：2月小売売上高
木 4/23	豪：4月PMI	韓：1-3月期GDP 印：4月PMI 比：金融政策決定会合 比：3月財政収支	土：金融政策決定会合 墨：2月小売売上高
金 4/24	加：2月小売売上高		露：金融政策決定会合 伯：4月消費者信頼感指数 伯：3月経常収支 墨：3月失業率 墨：2月経済活動指数
土 4/25			
日 4/26			

※*は当該日以降に発表を予定している。※国名の略称は次を用いる。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

中東情勢・企業業績への楽観論

経済・金利

- 週を通してみれば、金利は小幅ではあるものの年限ごとにまちまちだった。FF金利先物での年内利下げ確率は34.8%と、前週末の26.0%から幾分高まった。
- **4月地区連銀製造業景況指数**は、ニューヨーク・フィラデルフィアともに市場予想を大きく上回った。NYは11.0と5カ月ぶりの水準を、フィラデルフィアは26.7と昨年1月以来の高水準を記録した。両地区で新規受注指数が上昇しており、需要の堅調さが窺える。他方、景況見通しは対照的な結果となり、中東情勢の影響は地区間で異なるようだ。NYは19.6と3月の31.0から悪化。仕入価格見通しが61.6と2011年以来の高水準に跳ね上がる一方、設備投資見通しは3カ月ぶりの低水準となり、コスト圧力の強まりが企業行動を抑制しつつある。他方、フィラデルフィアは40.8と3カ月連続で40台を維持。仕入価格見通しは5カ月連続で低下する一方、設備投資見通しも昨年8月以来の水準に回復した。

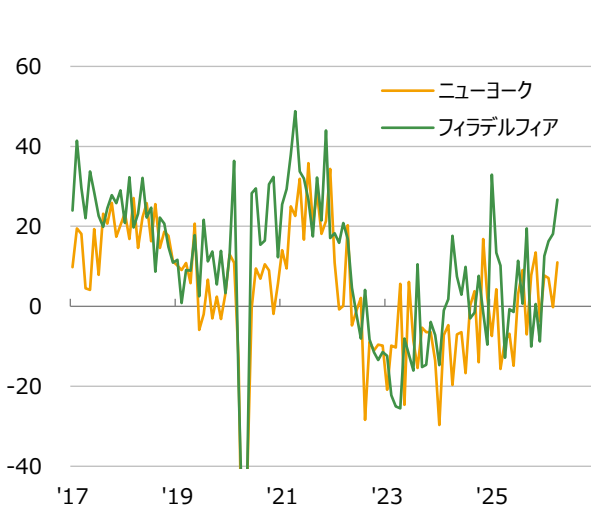
株式

- 16日（木）までのS&P500の騰落率は+3.3%。**和平合意と業績への期待からイラン攻撃前の水準を超え史上最高値を更新。**
- 11-12日に行われた米国とイランの和平協議は合意に至らず、12日にトランプ大統領はホルムズ海峡の封鎖を宣言した。しかし同大統領は13日以降、2度目の協議の実施や戦争終結に近いことをほのめかす発言を連発。14日にはイランが米国との衝突回避のため海峡通航の一時停止を検討と報じられ、リスクオンムードが継続した。13日以降発表が続いた大手銀行決算がおむね堅調だったことも株高を後押しした。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は10日から16日まで+2.4%。ベージュブックではオフィスに関して優良物件とそれ以外への需要の二極化に言及。NYのオフィス銘柄の決算ではリーシングの改善が確認された。

米国：地区連銀製造業景況指数



※直近値は2026年4月

(出所) NY連銀、フィラデルフィア連銀

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



次期FRB議長候補発言と1-3月期企業決算

経済・金利

- 経済指標は21日（火）3月小売売上高や23日（木）4月PMIなど。FRB関連では21日にウォーシュ次期FRB議長候補の公聴会が開催される。一方、4月28-29日開催のFOMC前のブラックアウト期間につき、FRB高官の発言予定はない。
- **ウォーシュ氏の発言に注目。**同氏は利下げを志向する一方、バランスシートの縮小も志向しており、タカ派・ハト派の要素が混在する。もっとも、承認前の段階で市場に波紋を広げるような政策スタンスを明確に打ち出す可能性は低いだろう。実際、トランプ政権の要職からFRB理事に一時的に転じているミラン氏でさえ、公聴会では中銀の独立性を強調し、穏当な発言に終始した経緯がある。ただし、条件付きでも利下げの可能性に言及すれば、利下げ期待の織り込みが進む可能性がある。
- 原油高を受けて、小売売上高はガソリンを含むベースで大幅増となる一方、ガソリンを除けば支出削減で低い伸びとなる見込み。

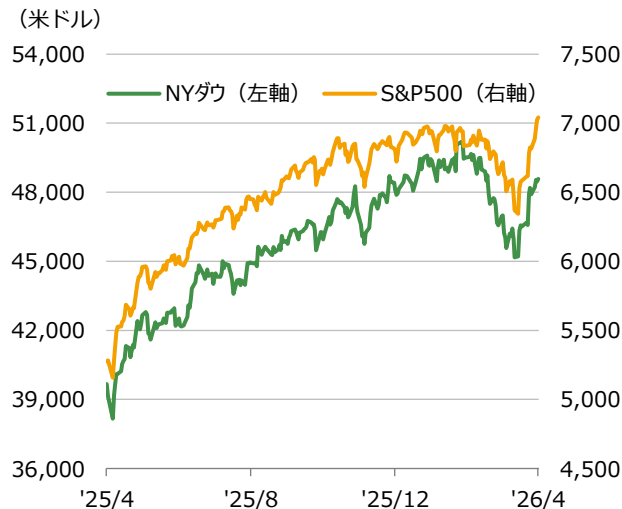
株式

- **21日（火）米国とイランの2週間の停戦期限。**1-3月期決算は22日（水）ラムリサーチ、23日（木）テスラ、インテルを予定。
- 既に市場では停戦延長の織り込みが進んでおり、市場の関心は中東情勢一辺倒から企業業績にも広がりつつある。今週の大手銀行決算ではプライベートクレジット関連のエクスポージャーが発表されたが、銀行側の「管理可能な水準」との発言が安心材料となった。一方、蘭ASMLと台湾TSMCの決算は共にAI半導体の需要拡大への期待を高める内容であった。半導体関連株が相場のけん引役となる構図が続くと思われる。

REIT

- 今週に続き産業施設や、データセンター、通信、簡易住宅などの決算発表が予定されている。産業施設では、中東情勢の直接的な影響は限定的。データセンター建設の増加が追加的な需要につながっている模様。

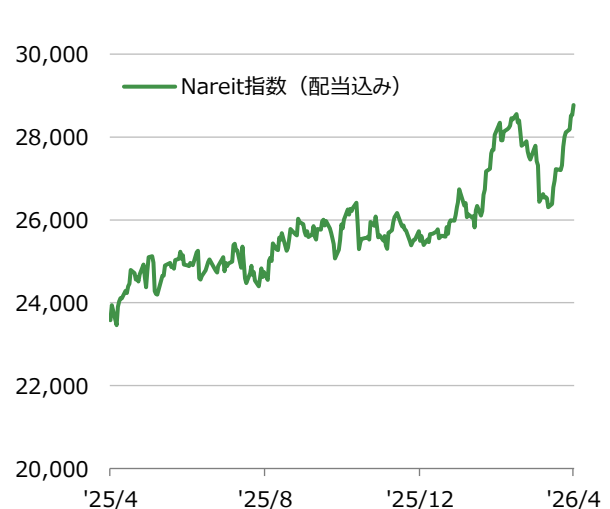
米国：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米イラン和平交渉継続を好感

経済・金利

- 国内金利は全般的に低下。米国とイランの恒久的な停戦合意への期待を背景に原油価格が落ち着き、インフレ懸念が後退したことが背景にある。加えて、13日に植田日銀総裁は「中東情勢の緊迫化を受けて、国際金融市場では不安定な動きがみられる」、「経済・物価・金融情勢に及ぼす影響を注視しつつ、経済・物価の中心的な見通しが実現する確度やリスクを点検していきたい」と述べ、利上げを急がない考えを示した。これを受け、市場が織り込む4月会合での利上げ確率は2割程度まで急低下した。

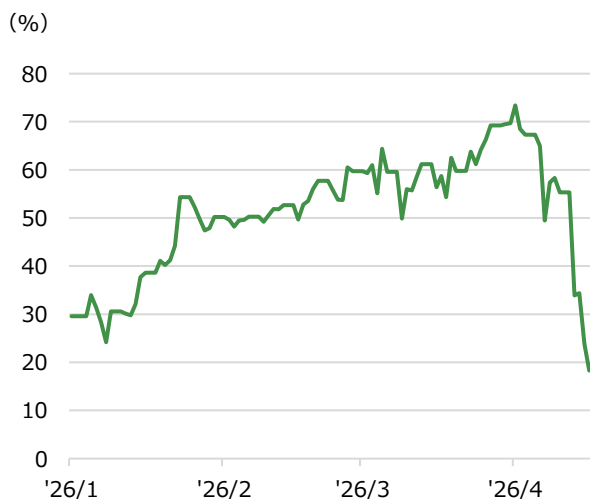
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から16日まで1.4%上昇。住宅についてはユニットバスの供給制約から空室率上昇が懸念され、同セクターは小幅ながら逆行安となった。一方、中東情勢悪化に際しても3月の訪日外客数は前年比+3.5%と、悪影響はほぼ確認されず、ホテル型は上昇した。

株式

- 17日前場までの前週末比は、日経平均株価+3.5%、TOPIX+0.8%、グロース250は+3.1%。週末の**米イラン和平交渉**が合意に至らず、**トランプ米大統領がホルムズ海峡逆封鎖を宣言**し原油価格が急反発したが、13日の下落は限定的。14日は**米イランの和平交渉再開**との報道を受け原油価格が急落し、AI・半導体関連主導で大幅高に。15日以降も同様の流れが継続した。また、米ピムコが米ブルー・アウルの社債を購入したことでプライベート・クレジット市場への懸念が後退し、**ソフトウェア関連**が急反発。16日には日経平均株価が約1カ月半ぶりに史上最高値を更新したが、17日は利益確定と見られる売りなどから反落。
- 業種別では、情報・通信、電機、サービスなどが上昇した一方、鉱業、卸売、食品などが下落した。個別では、マネーフォワード、太陽誘電、ペイカレント、ソフトバンクGなどが大幅に上昇した。一方、フジメディアH、東宝、三井E&Sなどが下落。

日本：市場が織り込む4月会合での利上げ確率



※直近値は2026年4月16日

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中東情勢、ウォーシュ氏公聴会、決算発表

経済・金利

- 日銀は、中東情勢の緊迫化を受けて内外経済の不確実性が高まる中でも、利上げ路線を維持している。原油価格が高水準で推移する中、原油高は短期的には物価押し上げ要因となるものの、基調物価については上下双方向の影響が想定される。景気悪化に伴う需給ギャップの悪化は基調物価を下押しする一方、原油高が中長期の予想インフレ率を押し上げれば、基調物価の上振れ要因となり得る。20日（月）公表の「生活意識に関するアンケート調査」では、5年後の物価予想が注目点となる。

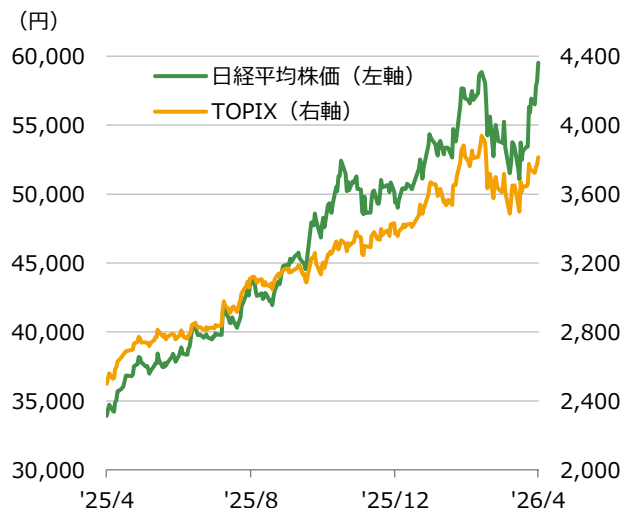
REIT

- 今週の決算では、株価水準を意識した資本政策や金利上昇に負けない賃料成長目標の提示が評価されていた。今後ファンドによる企業買収の増加が見込まれる中、買収後の資本効率改善プロセスにおいてREITが不動産を取得するケースも増えると想定する。来週の決算でも資本政策が注目される。

株式

- 引き続き**米イラン和平交渉**や**ホルムズ海峡**の船舶の航行状況に注目。米国によるホルムズ海峡封鎖が長期化すればイラン経済への打撃も大きい。また、米国側もガソリン高による**トランプ政権の支持率低下**が中間選挙に悪影響を及ぼす可能性が大きく、歩み寄りが期待される状況にある。
- 5月15日（金）に任期満了となるパウエルFRB議長の後任候補として**ケビン・ウォーシュ氏の公聴会**が21日（火）に米上院で開催される。過去のバランスシート縮小についての発言からタカ派的との見方もあるが、トランプ氏の指名で利下げには前向きと見られ、基本的には無難な応答となるか。
- 経済指標では**3月米小売売上高**、**日米欧の4月PMI**、国内の3月CPIなどで原油価格高騰の影響に注目。企業決算発表は海外で本格化。米国ではテスラ、インテルのほか、GE、ボーイング、RTXなどエネルギーや防衛関連にも注目。国内ではファナックの**フィジカルAI**の動向やディスコに注目。

日本：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 中東情勢、4月PMI

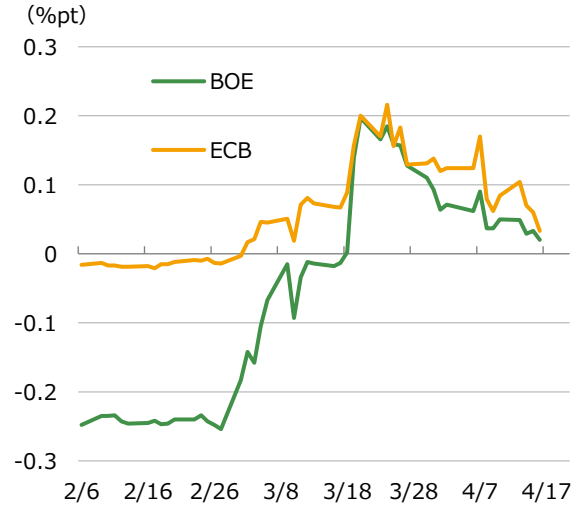
今週の振り返り

- 米国とイランの戦闘終結へ向けた交渉が進展するとの期待から、北海ブレント原油価格は100米ドルを下回った水準で小康状態にある。それを受けて、4月にBOE、ECBが利上げに踏み切るとの見通しは大きく後退している。今週はバイラーBOE総裁が「戦争の経済的影響について判断を下すのは早計で、利上げを急がない」、ラガルドECB総裁が「利上げに傾斜しているわけではない」、シュナーベルECB理事が「利上げの決定を急ぐ必要はない」などと発言した。特にユーロ圏については、インフレ率、長期のインフレ期待がともに2%近傍で推移しており、中銀預金金利は中立と目される2%に位置していることから、状況を見極める余裕がある。もっとも、市場はECBの6月の利上げを、BOEの7月の利上げをほぼ織り込んでおり、結局は中東情勢次第。
- IMFは14日に公表した世界経済見通しで、ユーロ圏の2026、2027年の実質GDP成長率をそれぞれ1.1%、1.2%とした。両年とも前回1月の見通しから0.2%ptの下方修正。これも中東情勢次第だが、景気下振れリスクは相応に大きい。

来週の注目点

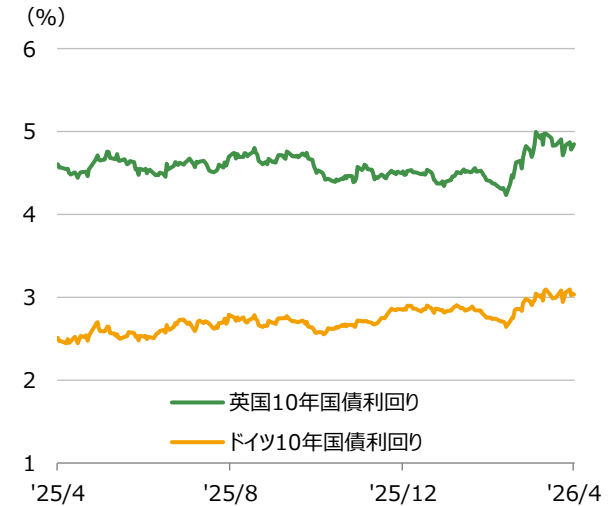
- 最大の注目は引き続き**中東情勢**。米国とイランの交渉が再開され戦闘終結へ進展するか否か。状況次第でエネルギー価格も市場の金利観も上下双方向に大きく揺れ動こう。
- 経済指標では各国の**4月PMI**に注目。中東情勢の悪化に伴う供給制約への懸念から、3月には既に製造業で在庫積み増しの動きや入荷の遅れがみられた。製造業、非製造業を問わず、投入価格の上昇も顕著であった。4月は悪影響の広がりが見込まれる。
- 英国の雇用関連指標、消費者物価指数にも注目。雇用悪化とインフレ加速が見込まれるが、前者は従前からの基調的な動きで、後者は少なくとも現時点では一時的な動き。BOEはどう解釈するか。

市場が織り込む4月会合での利上げ幅



※マイナスは利下げ、両中銀とも4月会合の結果発表は30日
 ※2月6日は前回会合の結果発表翌日、直近値は2026年4月16日
 (出所) ブルームバーグ

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 (出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米ドル安と円安

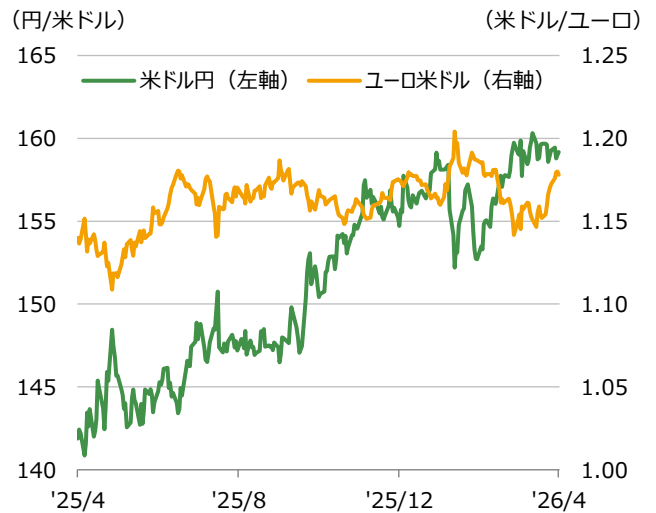
今週の振り返り

- 先週末、3月の米コアCPIが市場予想を下回ったものの米ドルは底堅く、米ドル円は159円台前半で終了。11日の**米国とイランの戦闘終結に向けた協議は合意に至らず**、トランプ米大統領は米軍が13日から**ホルムズ海峡経由でイランの港を出入りする全ての船舶を封鎖する**と表明。今週初、原油高・米ドル高により米ドル円は上昇、リスクオフの円高によりユーロ円などのクロス円は下落して始まった。協議決裂を受けて米国がイランへの限定的な攻撃再開を検討との報道もあるなか、米ドル円は13日に159.86円まで上昇した。
- イラン側から米国に電話があり「**イランは合意に向けて取り組みたいと考えている**」とトランプ氏が述べると、原油と米金利・米ドルが下落。**米国とイランが今週中に再協議の可能性**と報じられたほか、イランが交渉頓挫を回避するためにホルムズ海峡経由の海上輸送の一時停止を検討との報道もあり、米ドル円は下落。一方、リスクオフの円安によりクロス円全般は上昇した。米国とイランが停戦の2週間延長を検討との報道も米ドル安に寄与。また、**為替について日米が緊密な連携を確認**との三村財務官の発言が介入警戒の円高に働き、米ドル円は16日に158.25円まで下落。ただし、その後は原油と米金利・米ドルが反発した。

来週の注目点

- 市場は米国とイランが停戦と協議を続けて和平合意を目指すなかで、イラン以外の港を出入りする船舶のホルムズ海峡通航（原油輸送）が増えていくことを楽観しているようだ。米国によるホルムズ海峡封鎖でイランの海上輸送での原油輸出が停止されるなか、イランが合意を急ぐか、反発を強めるかにより中東情勢は変わってくるだろう。**原油安・米ドル安による米ドル円下落と、リスクオフの円安によるクロス円上昇が進むのか否かが注目される。**

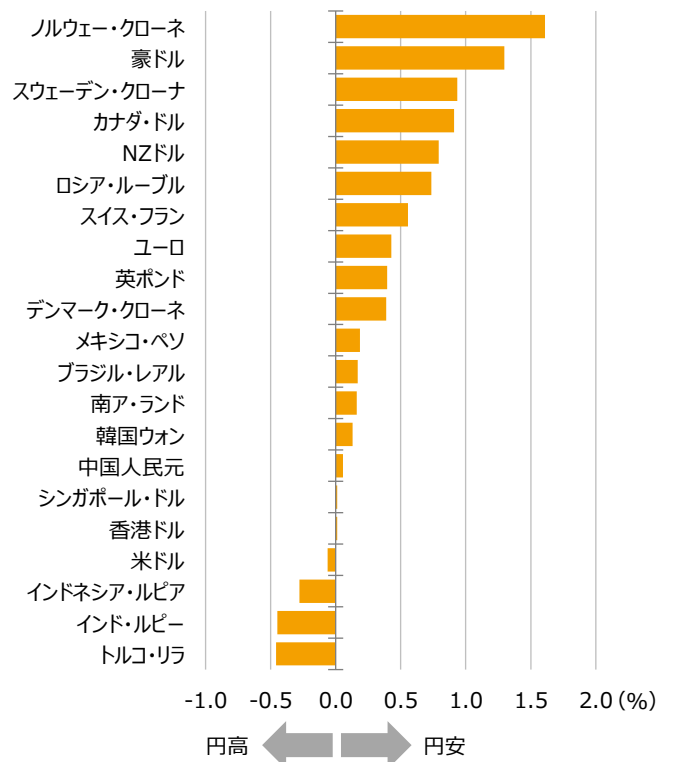
為替レートの推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

（出所）ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



※期間は前週末から当資料発行日の前日

（出所）ブルームバーグ



カナダ

消費者物価指数とリスク選好の持続性に注目

今週の振り返り

- 中東情勢を巡っては米国とイランの交渉難航が意識される場面もあったが、基調としては市場のリスク選好姿勢の回復が続いた。原油価格は高値圏での推移が続く中、カナダ・ドルは対米ドルで前週末比1.0%増価し、対円で0.9%増価。金利は小幅に上昇。
- 経済指標は軟調。10日発表の**3月雇用統計**では、雇用者数が過去2カ月の大幅減にもかかわらず前月差1.4万人増にとどまり、失業率は6.7%と高止まり。16日発表の**3月住宅販売件数**も低調。**3月住宅価格指数**は前月比▲0.4%で16カ月連続のマイナス。

来週の注目点

- 20日（月）に**3月消費者物価指数**が発表される。原油価格上昇の影響で総合指数の伸び加速は避けられないが、中東情勢が緊迫化する以前に見られていたコア指数の減速傾向が足元でも続いているか確認したい。
- 米ドルから見た為替市場のリスクバランスはおおむね均衡しており、更なる米ドル安やリスク選好の動きとなるには中東情勢に関する追加的な好材料が必要とみられる。



豪州

PMIとリスク選好の持続性に注目

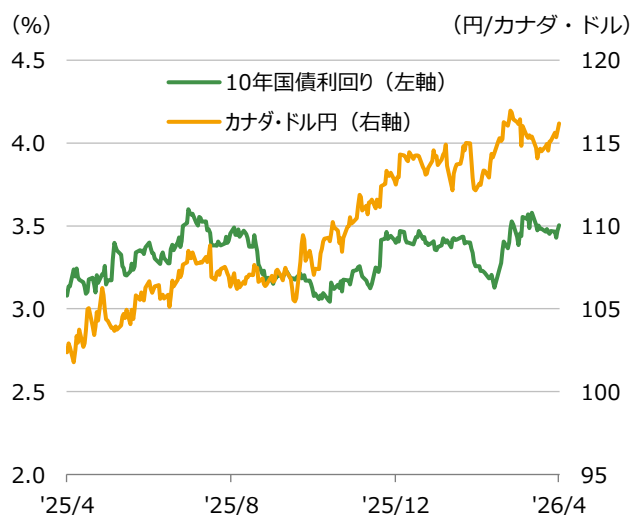
今週の振り返り

- 中東情勢を巡っては米国とイランの交渉難航が意識される場面もあったが、基調としては市場のリスク選好姿勢の回復が続いた。また足元の堅調な経済指標とインフレ期待の高まりで市場が織り込む5月の利上げ確率は7割超に上昇。豪ドルは対米ドルで前週末比1.4%増価し、対円では1.3%増価。**豪ドル円は1990年以來の高値**を付けた。
- **4月ウエストパック消費者信頼感指数**は80.1（分水嶺は100）と3月の91.6から一段と低下。また、**3月NAB企業景況感指数**は6（分水嶺は0）と堅調さを維持した一方、先行きを示す**企業信頼感指数**は▲29と2月の0から急低下した。他方、**3月雇用統計**はほぼ市場予想通りで労働市場のひっ迫継続を示した。中東情勢の緊迫化を受けた消費者と企業の先行き不安の強まりが今後、実体経済にどう波及するか注目される。

来週の注目点

- 23日（木）発表の**4月PMI**では、3月の落ち込みからの変化が見られるか注目。金融市場は海外の動向に左右される展開を想定。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラジル | リスク選好の持続性に注目

今週の振り返り

- 中東情勢を巡っては米国とイランの交渉難航が意識される場面もあったが、基調としては市場のリスク選好姿勢の回復が続いた。ブラジル・レアルは対米ドルで節目の5レアルを下回る水準までレアル高が進行。前週末比では米ドルと円に対して0.2%増価。ボベスバ指数は連日で最高値を更新していたが、大台の20万ptを目前に利益確定とみられる売りに押され、前週末比では0.3%下落。金利は年限によってまちまち。
- ブラジル財務省は15日、12年ぶりとなる**ユーロ建て国債を発行**した。調達額は市場で予想されていた15~30億ユーロを大きく上回る50億ユーロとなったほか、表面利率（ミッドスワップに対する上乗せ金利）は従前の想定を0.2%pt下回った。今回の起債は、調達の多様化（米ドル離れ）と国際金融市場でのブラジルの信認回復を象徴する出来事として受け止められている。

来週の注目点

- 引き続きグローバルなリスク選好の動向がブラジルの金融市場に影響を与えるだろう。



インド | 決算発表や州議会選挙の動向に注目

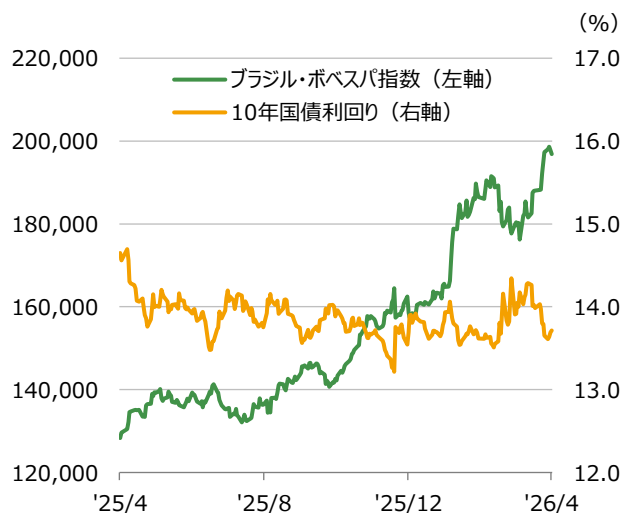
今週の振り返り

- 海外センチメントの改善や**決算シーズンの無難なスタート**が買い材料となった一方、**エルニーニョ現象による今夏の降雨量減少懸念**が台頭し、株価指数のNIFTY50は前週末比+0.6%にとどまった。
- **3月の貿易統計**では、原油やゴールドの輸入減少を背景に、貿易赤字が9カ月ぶりの低水準へと改善。4月以降のゴールド関連加工品への輸入制限や、5月以降の英国とのFTA発効による輸出後押しが期待され、貿易赤字の再拡大リスクは限定的と見込む。
- 2026年4月の**IMF世界経済見通し**は、インドの2026年度実質GDP成長率見通しを前回（2026年1月）から0.1%pt引き上げ、+6.5%とした。米関税引き下げの効果が中東情勢の逆風を上回ると評価。一方、統計改定により名目GDPでの日本超えは2026年度から2027年度へずれ込む見込み。

来週の注目点

- 来週には**大型株の決算**が集中し、要注目。その他、タミル・ナドゥ州、西ベンガル州など**大規模州の州議会選挙開始**にも注目。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



中国

中東情勢や原油価格の動向に注目

今週の振り返り

- 米国とイランの和平協議への期待や好調な1-3月期GDPを背景に、CSI300指数は前週末比+2.2%、ハンセン指数は同+1.9%。
- **1-3月期実質GDP**の成長率は前年同期比+5.0%と、3四半期ぶりの高い伸びを記録。需要項目別の寄与度については、最終消費支出が+2.4%、総資本形成が+1.9%、純輸出が+0.8%となった。総資本形成による寄与度は7四半期ぶりの大きさと、準財政措置である政策銀行を通じた投資プロジェクトへの資金供給が投資の押し上げに貢献したと見られる。4-6月期についても、おおむね4.5%前後の巡航速度並みの成長が見込まれる。耐久消費財の買い替え支援策の効果一巡を背景に消費部門は引き続き低調に推移すると見られるが、投資部門は今後も先述の準財政措置による下支えが期待される。また、外需は中東情勢を背景にした再エネ製品への需要の高まりも相まって、堅調な推移が続くと見込まれる。

来週の注目点

- 特段の経済指標の発表もないことから、中東情勢や原油価格の動向に注目。



ASEAN

各国の金融政策に注目

今週の振り返り

- 米国とイランの和平協議への期待を背景に、ASEAN株式市場は続伸した。ただし、原油高が長期化すれば成長鈍化が懸念されることなどから、中東情勢が緊迫化する以前の株価水準を取り戻すには至っていない。
- IMFは**世界経済見通し**を公表。中東情勢の緊迫化が26年半ばまでに概ね解消するとの前提で、インドネシア、マレーシア、ベトナムなどの26年実質GDP成長率はおおむね巡航速度並みの予測値が示された。一方で、フィリピン、タイの予測値は、巡航速度を下回るものとなった。特にフィリピンは、原油高への脆弱性が高いことから、インフレ加速やそれに伴う金融引き締め並びに国内消費の鈍化が懸念されうる。

来週の注目点

- **インドネシアとフィリピン**の金融政策決定会合に注目。政府補助金により燃料価格が据え置かれているインドネシアでは、早期に利上げが実施される公算は小さい。一方、3月CPIが物価目標（2~4%）の上限を小幅に上回ったフィリピンでは、今会合ないし次回会合で利上げが実施される見通し。

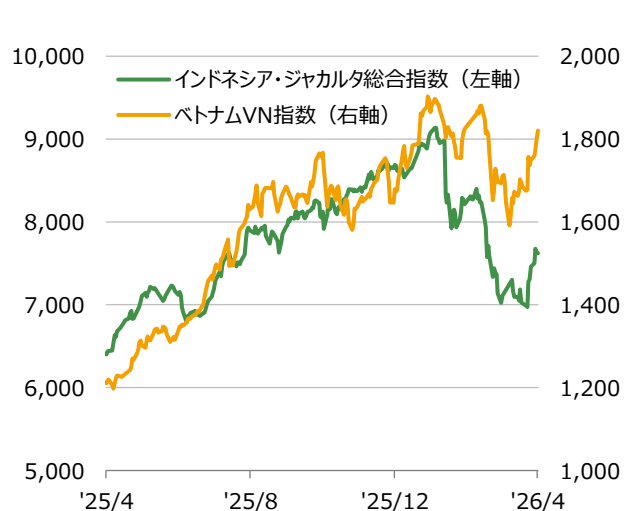
中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

政策金利		直近値 期間別変化幅			
		4/16	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	3.75%	0.00	-0.75	-1.25
日本	無担保コール翌日物金利	0.75%	0.00	0.25	0.85
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-0.50	-1.00
カナダ	翌日物金利	2.25%	0.00	-0.50	-2.25
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.25	0.00	0.50
ブラジル	セリック・レート	14.75%	-0.25	0.50	1.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.75%	-0.25	-2.25	-4.50
インド	レポ金利	5.25%	0.00	-0.75	-1.25
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.10	-0.60
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	-1.00

10年国債利回り		直近値 期間別変化幅			
		4/16	1カ月	1年	3年
米国		4.31%	0.10	0.03	0.80
日本		2.41%	0.14	1.15	1.94
ドイツ		3.03%	0.08	0.52	0.59
カナダ		3.50%	0.07	0.42	0.47
豪州		4.96%	-0.05	0.61	1.63
ブラジル		13.71%	-0.19	-0.93	1.43
メキシコ		8.99%	-0.45	-0.50	0.12
インド		6.89%	0.18	0.50	-0.33
中国		1.78%	-0.07	0.14	-1.05

株価指数		直近値 期間別変化率			
		4/16	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	7,041	5.1%	33.5%	70.2%
	NYダウ	48,579	3.5%	22.5%	43.4%
日本	TOPIX	3,814	5.6%	52.7%	89.0%
	日経平均株価	59,518	10.7%	75.5%	108.9%
欧州	STOXX600	617	3.1%	21.7%	32.1%
インド	NIFTY50指数	24,197	3.4%	3.2%	35.7%
中国	MSCI中国	81.91	0.8%	21.6%	22.4%
ベトナム	VN指数	1,820	7.5%	50.4%	72.8%

為替（対円）		直近値 期間別変化率			
		4/16	1カ月	1年	3年
米ドル		159.17	0.1%	12.2%	19.0%
ユーロ		187.50	2.4%	16.0%	27.5%
カナダ・ドル		116.17	-0.1%	13.5%	16.1%
豪ドル		114.00	1.3%	26.1%	27.0%
ブラジル・リアル		31.88	4.9%	31.8%	16.9%
メキシコ・ペソ		9.22	2.6%	29.6%	24.1%
インド・ルピー		1.71	-0.7%	2.7%	5.6%
中国人民元		23.34	1.2%	19.9%	19.8%
ベトナム・ドン		0.60	-0.1%	10.1%	5.9%

リート		直近値 期間別変化率			
		4/16	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	28,772	3.8%	22.0%	43.5%
日本	東証REIT指数	1,942	-1.2%	13.4%	7.1%

商品		直近値 期間別変化率			
		4/16	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		94.69	1.3%	51.6%	14.7%
COMEX金先物価格		4,808	-3.9%	43.7%	138.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

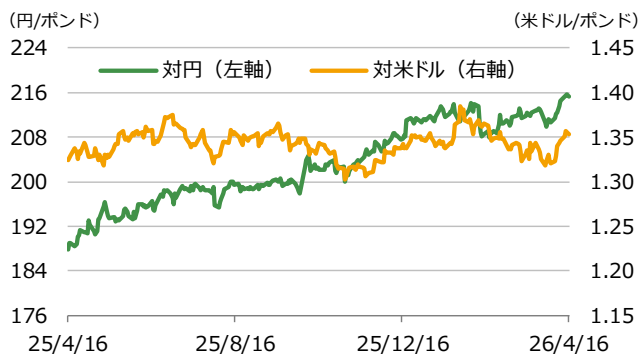
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

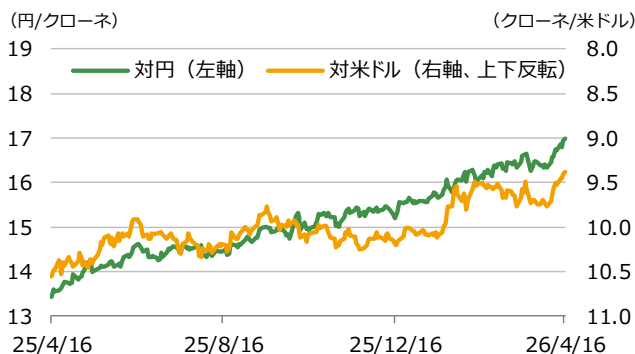
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



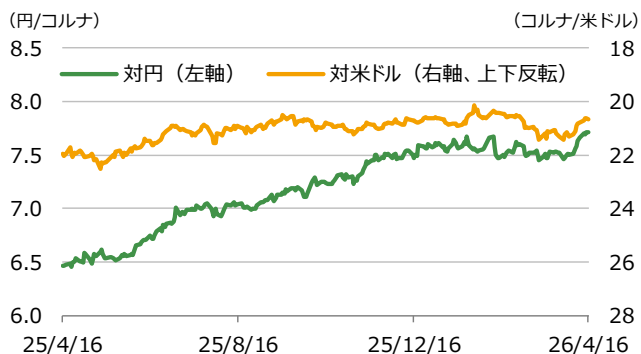
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



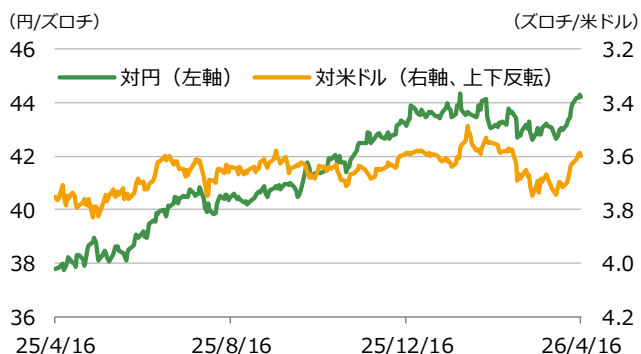
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



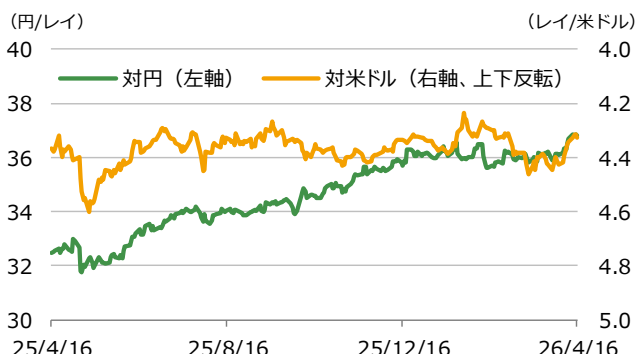
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



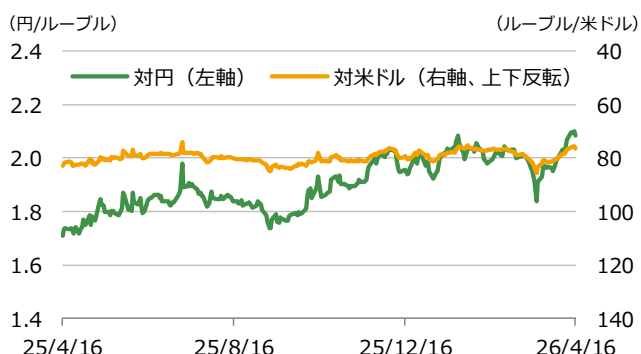
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



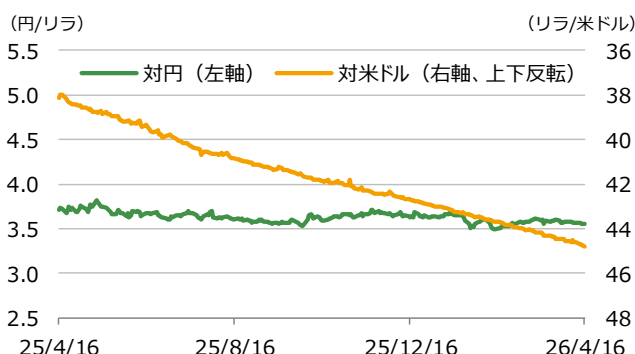
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安

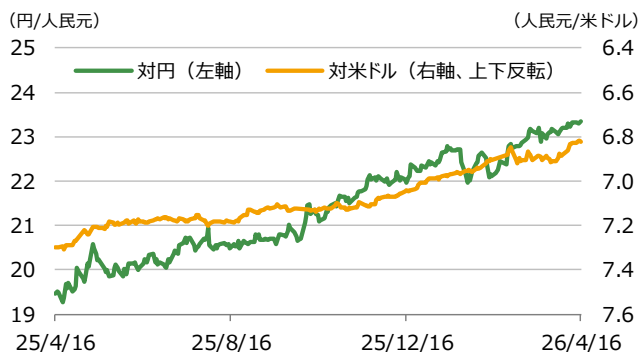


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

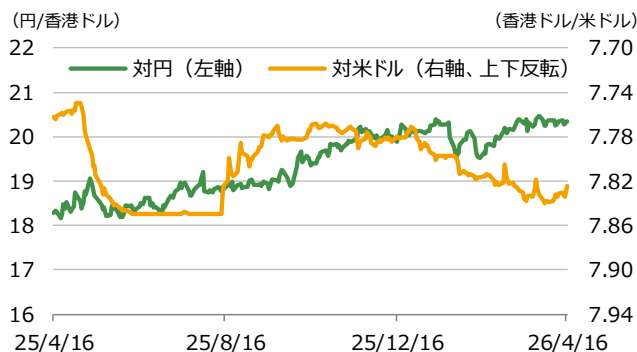
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



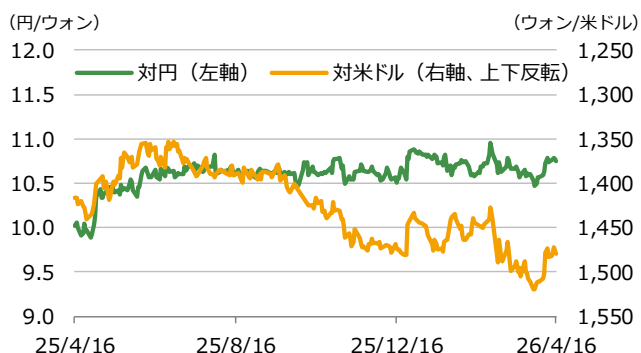
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



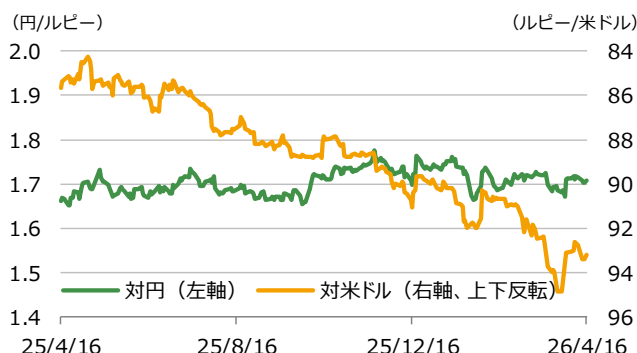
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



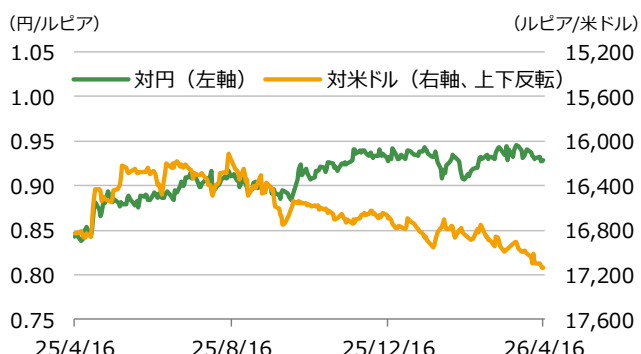
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



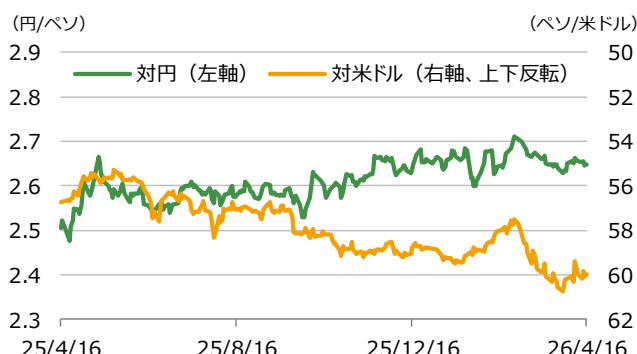
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



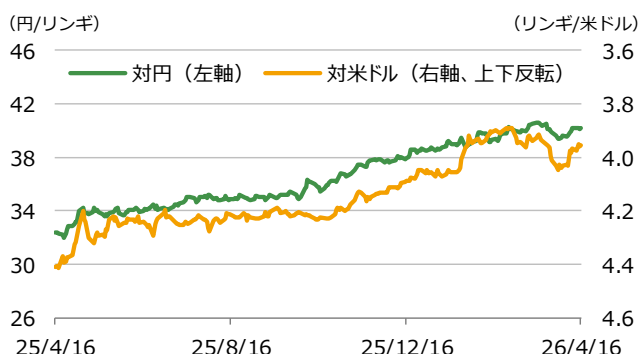
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



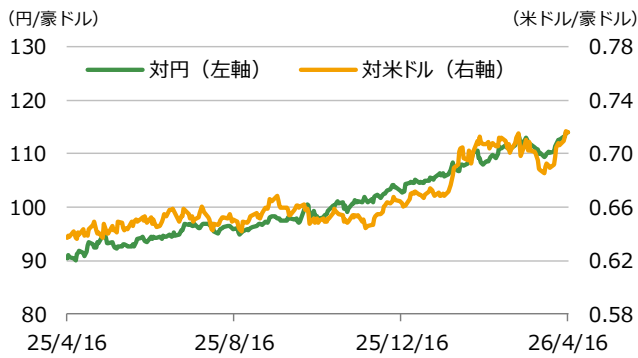
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

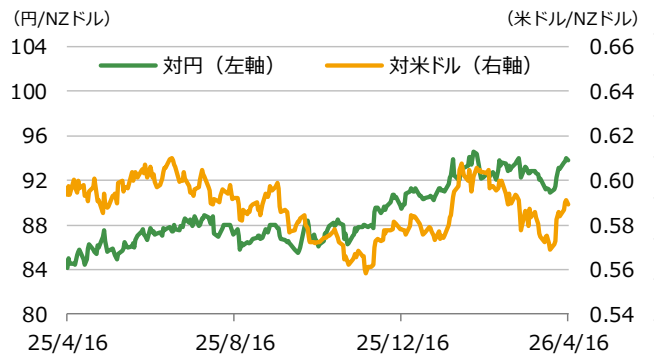
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



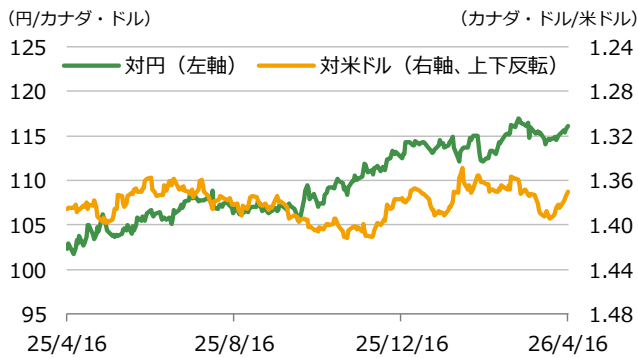
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



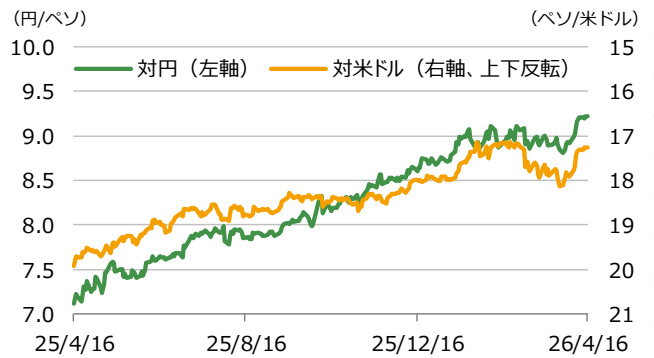
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



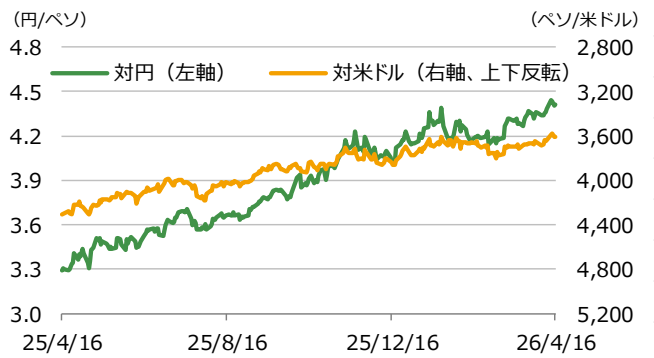
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



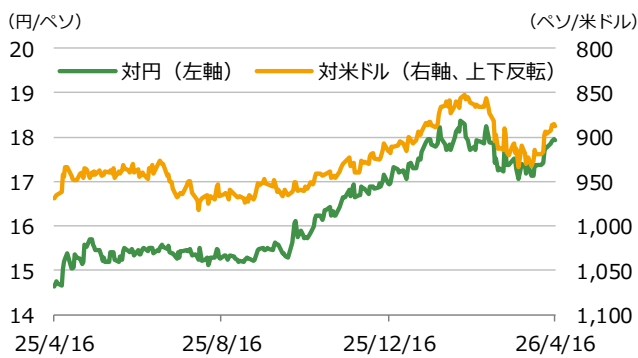
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



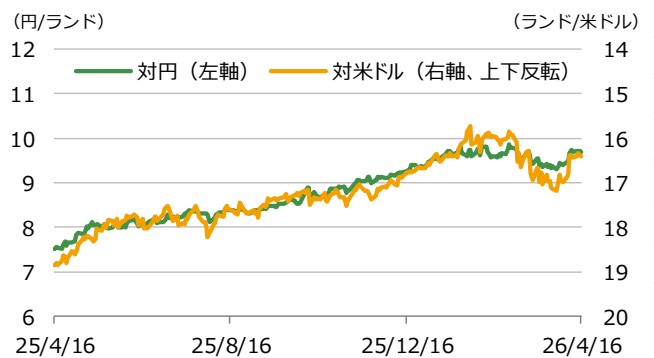
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

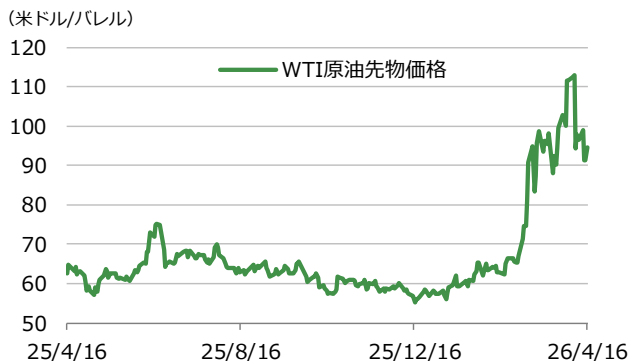
↑ランド高 ↓ランド安



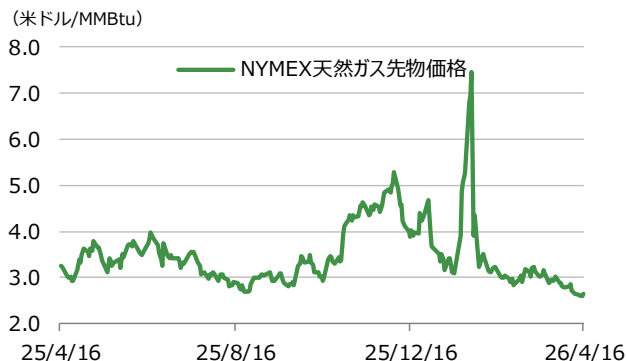
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

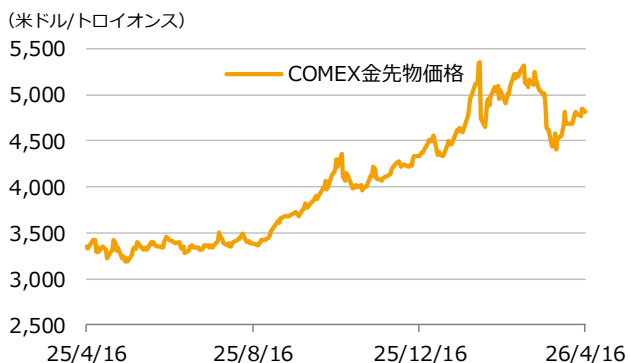
原油



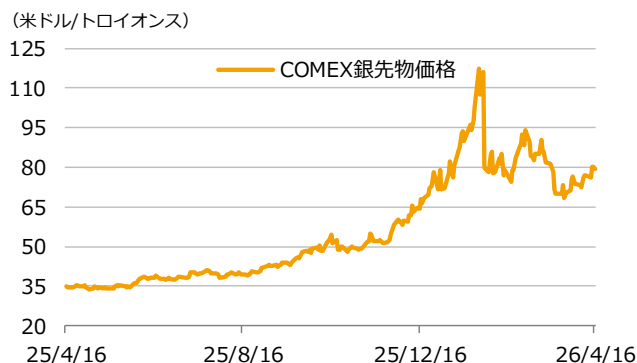
天然ガス



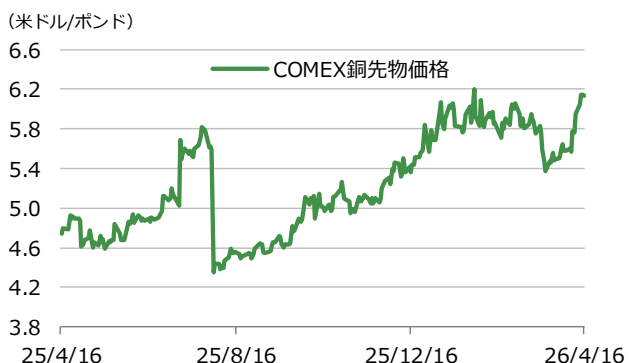
金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



15 horizontal grey bars for writing notes.





memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマースーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関、YCC：イールドカーブ・コントロール